第6日

令和6年6月18日（火）

午後1時零分再開

○議長（小島清人君） 休憩前に引き続き会議を開き、一般質問を続行いたします。

次に、3番飯田早苗議員の質問を許可します。3番飯田早苗議員。

（3番飯田早苗君登壇）

○3番（飯田早苗君） 皆さん、こんにちは。3番議員の飯田早苗でございます。本日はお忙しい中、傍聴にお見えいただいている皆様、誠にありがとうございます。また、インターネットで傍聴されている皆様、ありがとうございます。

さて、私は今、NHKの連続テレビ小説「虎に翼」を見るのがとても楽しみになっております。日本史上初、法曹の世界に飛び込んでモデルになった三淵嘉子さんの実話を基につくられたオリジナルのストーリーでございます。仲間たちとの波乱万丈の物語としてつくられております。困難な時代に立ち向かい、道なき道を切り開き、昭和13年に日本初の日本弁護士、また昭和24年に日本初の裁判官になり、民法の改正と家庭裁判所の設立に携わった女性です。

地元でも尊敬すべき女性がいっぱいおられます。その中のお一人で、合併前ですが朝倉で初の女性議員になった秋月の多田悦子さんです。多田さんも同様、大変な思いをして市政の道を切り開いていると聞いております。大変尊敬しております。

私ごとですが、議員になり1年たちました。地域の声を行政に届けようと、そういう思いで駆け、走った、本当にあっという間の1年でございます。今後も地域の皆さんの意見を聞きながら、政策提言をしていくように全力で取り組んでいきたいと思っております。

さて、昨日、北部九州も梅雨に入ったとのこと。昨年も7月の大雨による甚大な被害があり、本市の自然的な特性から毎年のように豪雨被害が出ております。今から出水期にもう入りました。大きな被害にならないように願っているところです。

職員の皆さん、工事関係者の皆さん、まだまだ復旧・復興工事で忙しい日々が続いているところでしょうが、くれぐれも体には気をつけられて、今後も引き続きよろしく願いいたします。

今回の一般質問は、不登校対策について、子どもたちの居場所づくりの支援、次に男女共同参画の視点からの防災力強化についての2点を行います。執行部におかれましては、明快な回答をお願いいたします。

それでは通告に従い、これからは質問席に帰りまして、質問をさせていただきます。

（3番飯田早苗君降壇）

○議長（小島清人君） 3番飯田早苗議員。

○3番（飯田早苗君） 初めに、不登校対策についての質問を行います。

今、不登校児童生徒数は、ここ数年増加の一途をたどっております。学校に行く、教室

に入る、人と話す、自宅から一歩出る、自分の部屋から出るといったようなことに相当な勇気を要する子が増えていっている状況です。その子たちはなぜ、学校に行かないことを選択しているのでしょうか。とにかく不登校の増加が本当に深刻な状況です。いろいろな悩みを抱えている子どもたちに、小さなSOSを見逃さず、必要とされている支援を不登校対策に取り組んでいる関係者と連携しながら、多様な学びの提供や、より充実した施策支援が必要と考えます。

それでは次、質問に入ります。不登校状況についての、まずは質問をさせていただきたいと思います。

本市の過去3年間の不登校児童生徒の推移についてお尋ねいたします。お願いいたします。

○議長（小島清人君） 教育部長。

○教育部長（隈部敏明君） まず不登校の現状についてお答えをいたします。

まず不登校の定義ですけれども、不登校は年度始めの4月から、欠席日数の合計が年間30日以上で該当になるものと規定をされております。本市の令和4年度の不登校児童生徒数は、3月末時点で小学校・中学校合計148人となっております。

不登校日数の近年の状況としましては、令和2年度が82人、令和3年度が101人でした。なお、ここで改めて御説明しておきたいのは、年間30日以上欠席すれば不登校にカウントされ、その後の状況に関わらず、年度末まではその数字が消えないということでございます。

例えば、週1日しか学校を休んでいないケースや、1学期には休みがちだったけれども、2学期以降は休まず登校しているようなケースでも、欠席日数が30日以上になった児童生徒は、不登校にカウントされたままになっています。不登校の児童生徒数は、令和4年度が148人ですが、全く学校に来ることができない児童生徒数が148人ということではないことを御理解いただきたいと思います。以上です。

○議長（小島清人君） 3番飯田議員。

○3番（飯田早苗君） 今の数字からも、この3年間、30日間以上の日数がある。不登校児の一応定義に基づいた数字でしょうけど、やっぱり増加の傾向になっております。分かりやすく例えさせていただきますと、155名の比良松中学校の生徒近くの小中学校の不登校がカウントされているということです。カウント数がいろいろ行ったり来たりということもおっしゃいましたが、非常に深刻な状況ではないかと思っております。

それで、先ほど部長がおっしゃったように、不登校の定義というのは、年間連続、または断続して30日以上欠席した児童生徒ということでした。不登校に定義されない、不登校の兆候のある児童生徒の判断基準についてお尋ねいたします。

○議長（小島清人君） 教育部長。

○教育部長（隈部敏明君） 不登校までに至らない児童生徒については、不登校兆候とい

うような言い方がございますけれども、その定義ですけれども、行き渋りや、理由のない遅刻や早退をした場合は、それをそれぞれ0.5とカウントいたします。

また、保健室や校内の適応指導教室等で過ごした場合、または欠席をした場合は1カウントということで、それらの1月の合計が15を超えた場合を、この不登校兆候というふうにカウントをしているといった状況でございます。

○議長（小島清人君） 3番飯田議員。

○3番（飯田早苗君） 確かに不登校の兆候というのは、不登校になり得る可能性が非常に高いということで、これはNHKの朝の番組で特集がなされたんですけども、そのときの内容は隠れ不登校というふうにおっしゃっていました。不登校に定義されないけども、ほぼ不登校の状態の可能性が強いというような内容の番組でした。

それで、この不登校に定義されない不登校の兆候というのは非常に重要な問題であり、早めの対策が必要だと思っております。教育センターのほうで教員の研究会があっていると聞いております。この対策に向けて研究課題として取り組んでいただければ、不登校兆候の対策や改善につながるのではないかと思うところですけど、いかがでしょうか。

○議長（小島清人君） 教育部長。

○教育部長（隈部敏明君） 教育支援センターのほうでは先生方に対し、いろんな研修を行っておるところです。その中に不登校の支援に関する研究課題を設定しているということもございまして、数年前には委託研究として、1つの中学校区で不登校支援に関する小中連続のシステムづくりについて研修をしたといった事例がございます。効果として、今もそのシステムは生かされているというふうに聞いております。

また、研修としてはそれ以外にも、今年8月になりますけども、不登校を生まないための未然防止の対策あるいは対応方法について、スクールソーシャルワーカーを講師に招き実施をするように予定をしております。

また、これまでも毎年学校経営や生徒指導等をテーマにした研修を行ってきているところでございます。以上です。

○議長（小島清人君） 3番飯田議員。

○3番（飯田早苗君） 先生方、ただでさえお忙しいのにお疲れさまですと申し上げておきます。

その各学校でいろいろ改善をされていると思いますが、その効果とかは教育委員会のほうに現れているかどうかという連絡とかは入っていますでしょうか。もし現れていたら、御回答をお願いしたいんですけど。

○議長（小島清人君） 教育部長。

○教育部長（隈部敏明君） 研修等の効果につきましては、先生方のスキルをアップさせていくといったところでございまして、今回、例えば研修を受けたからといって、すぐ効果として現れるといった状況ではございませんので、徐々に効果が見えていくのかなとい

った状況でございます。

○議長（小島清人君） 3番飯田議員。

○3番（飯田早苗君） 分かりました。研修を続けていっていただいて、それを現場に生かしていただいて効果が出ていくということを願っております。

次は、不登校児の居場所の利用状況及び活動内容についてお伺いします。

本市は、不登校の子どもたちの支援を行っている居場所は、朝倉市適応指導教室ステップと、それとフリースペースよつばがあります。それぞれの過去3年間の活動内容と利用状況についてお尋ねいたします。

○議長（小島清人君） 教育部長。

○教育部長（隈部敏明君） 議員がおっしゃられました、市が設置しております適応指導教室、通称ステップと呼んでおりますけれども、これと、民間のほうで運営されております、特定非営利活動法人フリースペースよつばです。こちらについては聞き取りになりますけれども、その利用状況についてお答えいたします。

まず本市のほうですけれども、不登校児童生徒の学校生活への復帰を支援するため、教育支援センターに適応指導教室を開設し、児童生徒を受け入れております。

また、先ほど申し上げましたフリースペースよつばにつきましては、学校に行きづらい子の居場所づくり、及び自立支援に取り組むということでお聞きをしております。

なお、市とフリースペースよつばでは、不登校児童生徒の現状と課題を共有するための連絡会議も実施しているところです。

まず、適応指導教室ステップの現状ですが、市の会計年度任用職員3名体制で、児童生徒の成長をゆっくりと見守りながら、学校復帰を支援しております。在籍児童生徒数は、令和2年度が25人、令和3年度が16人、令和4年度28人となっております。

中学3年生の進学率としましては、令和2年度からこの4年度まで100%になっておるところです。相談の件数としましては、令和2年度が20件、令和3年度が40件、令和4年度が41件となっております。

また、活動内容につきましては、毎日個別指導と学習を行い、毎週火曜と金曜の午後には、軽スポーツで体を鍛える機会を設けております。また、年間を通じて調理体験や花苗植えなどの体験活動を企画し、毎月、児童生徒の交流を図れるような体験活動を行っております。

保護者支援としましては、学期に1度、家庭での様子について保護者間の情報交換を行い、児童生徒の指導につなげているところでございます。

次に、フリースペースよつばでは、多くの会員の方の協力で、学校に行きづらい子の相談支援や居場所づくり、自立支援を行っていると同っております。

在籍者数ですけれども、これは朝倉市在住の方ということでお聞きください。令和2年度が8人、令和3年度が13人、令和4年度が13人となっております。

中学3年生の進学率は、これも令和2年度から4年度までですが、こちらも100%と聞いております。相談件数ですけれども、これは市外の方も含みます。令和2年度が79件、令和3年度が95件、令和4年度が90件となっております。

活動内容につきましては、日常的に相談支援と学習支援を行い、また年間を通じて体験活動を企画し、イラスト教室のほか、科学館へ体験学習に行くなど、児童生徒の自信と勇気を育めるように活動を行っていると同っております。

また、よつばでは卒業した高校生等が交流会に参加するなど、学年を超えた交流活動もあると同っております。以上です。

○議長（小島清人君） 3番飯田議員。

○3番（飯田早苗君） ありがとうございます。先日、ステップとよつばのほうにお話を聞いてきました。それぞれ、学習支援、体験活動、相談業務などに積極的に取り組んでいらっしゃいました。

ステップは学校の復帰というのを一応目指していらっしゃって、フリースペースよつばは社会へ向けての自立というのが目指す姿というふうに感じております。

それでは、次の質問に入ります。次は学びにアクセスできない子どもたちの現状と対策についてなんですが、文部科学省からの令和5年11月17日付の通知によりますと、令和4年度の全国の小中学校の不登校の児童生徒数は約30万人、過去最高ということです。そのうち、学校内外の専門機関などで相談とか指導などを受けていない児童生徒数は約11万4,000人、これも過去最高です。また、90日以上欠席している児童生徒数約5万9,000人と、これも過去最高。いずれにしても高水準で推移しております。不登校の生徒の6割が大体90日以上欠席しているとも、この文科省の中から拾ってきたんですけど、書いてありました。依然として、不登校が長期に及んだら、児童生徒が及ぶと、本当に指導をしていかないといけないという課題があると思います。

それで、不登校により学びにアクセスできない子どもたちをゼロにすることを目指すという不登校対策が示されたCOCOLOプランの方向が、本市の現状と学びにアクセスできない子どもたちに、どのような対策を取らなければならないのか、お尋ねいたします。

○議長（小島清人君） 教育部長。

○教育部長（隈部敏明君） まず、議員がおっしゃられます、学びにアクセスできない児童生徒というのが、基本的には学びたくても学ぶ機会がない子どもたちといったことですので、そういったものに対してこちらが何もできていないということではございません。

まず御理解いただきたいのが、本市では不登校児童生徒に限らず、不登校兆候の子どもを含め、全ての学びたい子どもが学べる環境を整えるための支援を実施しているということは御理解いただきたいと思います。

つまり、市の支援としましては、先ほど申し上げました適応指導教室やフリースペース

よつばに通っている児童生徒のみを対象としているわけではありません。不登校に至る前の段階から、学校現場の教職員はもちろん、様々な専門家が日々対応に当たっているというのを御理解いただきたいと思います。

その上で、令和6年度には、社会福祉に関する専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを1名から2名に増員をいたしました。スクールソーシャルワーカーを含め、教育課の指導主事を中心に、登校支援員として小学校2校と中学校1校に配置しております計3名、適応指導教室指導員の3名で、学校支援チームというのを組織しております。この学校支援チームは、支援チーム会議を月2回開催し、不登校児童生徒の状況を把握し、学習機会の確保や社会的自立に向けた支援を行っております。

また、スクールソーシャルワーカーや登校支援員は、個別の活動として各関係機関との連携を図りながら、ケース会議の開催や保護者面談、家庭訪問等を実施し、不登校や不登校兆候にある児童生徒及び保護者の支援に努めているところです。

このほか、全小中学校にスクールカウンセラーを配置し、児童生徒の心理的課題の解決に向けてカウンセリング等を行っています。

令和4年度のスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー等の年間の相談者延べ人数ですけれども、これが1,744人。相談開設時間数としましては2,667時間です。

また、家庭訪問による教材配布や学習の支援というものは、コロナ禍の前から実施をしております。数多くの小中学校ではタブレットによるオンライン授業の配信、学校行事の配信などを行って、児童生徒を支援しております。

以上のように、朝倉市では誰一人取り残さない学びの保障に向けて積極的な取組を行っております。以上です。

○議長（小島清人君） 3番飯田議員。

○3番（飯田早苗君） 不登校児童生徒が増える中、校内で外部の相談員がいるということは、本当に心強く大切なことだと思います。常時2名のスクールソーシャルワーカーの方とか、不登校支援員さんがいらっしゃると思うんですけれども、前年度の件数から言ったら148名が不登校ということなんですけれども、その人数できちっと対応ができているということで理解していてよろしいでしょうか。

○議長（小島清人君） 教育部長。

○教育部長（隈部敏明君） 先ほど申しあげました148人の不登校の児童生徒さん以外にも、不登校兆候にある児童生徒さんに対しても対応をしているということでございます。

○議長（小島清人君） 3番飯田議員。

○3番（飯田早苗君） 一番心配しているのは、先ほども申しあげましたけれども、学校内外の専門機関に相談とか指導が受けていない生徒が、全国でもこれ11万4,000人というすごい人数が出ているわけです。本市にも学校に行けず、例えばステップやよつばなどに、そういう居場所に行けない生徒のことを私は非常に心配しているんですけれども、その辺の

実態とかはちゃんと把握されていらっしゃるかどうか、お尋ねいたします。

○議長（小島清人君） 教育部長。

○教育部長（隈部敏明君） 不登校の児童生徒を含む全ての児童生徒に対して、各学校で毎月状況の把握を行っております。教育委員会でも、学校からの月例報告で、登校の状況であったり、学習の遅れ、校外支援の必要性、就学状況の悪化のきっかけなど、当月の対応と進捗状況等を把握しております。

また、学校からの報告を統計的に数値で分類、整理しているわけではありませんけども、気になる全ての児童生徒の状況を把握できるよう対応しております。以上です。

○議長（小島清人君） 3番飯田議員。

○3番（飯田早苗君） 本当にどこにも行けない、教育の場がない子どもたちがかなり多くいると思うんです。その辺のところもしっかり取り組んでいただきたいと思います。

先ほどオンラインのほうで、タブレットでその辺のところをフォローしているという回答をいただいたんですが、6月5日の西日本新聞の紹介ですけども、これはアメリカ初の青少年教育支援団体さんが主催する高校生のビジネス企画というコンテストがあったそうです。これで福岡の高校生2人が、オンライン学習見守りサービスというのを発表しまして、日本一に輝いております。これ、世界大会に日本代表として出場するということになるらしいんですが、このお二人は、お二人自身は不登校の経験があるんです。それを生かして、この不登校の人たちに学びを支えたいという、伴走型のオンライン勉強の会ということでした。なかなか子どもが出られない。子どもたちに、一つの方法として、しっかりこういうのも浸透させていただく支援のほう、よろしくお願ひしたいと思います。

それでは、次の質問に移ります。義務教育の段階における教育機会の確保法についてなんですけども、この法律はどういうものかお尋ねいたします。

○議長（小島清人君） 教育部長。

○教育部長（隈部敏明君） 議員が今おっしゃられました教育機会確保法というのは、正式に言いますと、義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律というものになります。

同法の基本理念として、第3条の第2号には、不登校児童生徒が行う多様な学習活動の実情を踏まえ、個々の不登校児童生徒の状況に応じた必要な支援が行われるようにすること。また、同条第3号には、不登校児童生徒が安心して教育を十分に受けられるよう、学校における環境整備が図られるようにすること、というふうに明記をされております。

これを受けて本市では、文部科学省が制定をしましたCOCOLOプラン、誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策、これに基づいた対応をしているというところでございます。

○議長（小島清人君） 3番飯田議員。

○3番（飯田早苗君） ありがとうございます。その後通知がされていたと思いますけど

も、その中で不登校生徒への支援は、学校に登校するという結果のみを目標にするのではなく、児童生徒が自ら進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを目指す必要があるということが、通知があったと思います。

教育機会確保法によって、不登校は問題行動ではないと、登校のみが最終目的ではないと、こういうふうに文部科学省の平成29年に見解が出ていると思います。

このことは、学校以外で学ぶ機会というのが、私たち市民が市民権を得たのではないかと思います。学校以外で学ぶ機会、つまり本市においてはステップとかフリースペースよつばさんになると思います。そういうところで、どうしても外に出きらない子が、そこでいろんな学びを通じて人間性を養ったり、学習をしたりということで、また未来を支える子どもたちが元気になってくれればいいなと思っております。

それでは、次の質問に移ります。次は、「フリースペースよつば」への今後の持続的な補助金の支援について伺います。

朝倉で活動しているフリースペースよつばは、義務教育の過程において、教育界における経済格差、教育格差を考え、不登校の御家庭からお金を取らずに子どもの自立支援を行っている団体でございます。今年に入って利用者は15名中、朝倉は既に11名です。筑前町が3名、ほか久留米が1名いるそうです。

それで、このフリースペースよつばの活動は、毎月教育委員会のほうに報告が行っているとあります。それを見て、本市にとってフリースペースよつばの存在というのは、どのようにお考えでしょうか、お尋ねいたします。

○議長（小島清人君） 教育部長。

○教育部長（隈部敏明君） フリースペースよつばについてですけれども、先ほども申し上げましたとおり、令和2年度から令和4年度にかけて、朝倉市内からの在籍する児童生徒がいらっしゃいます。

その活動については、先ほども申し上げましたとおり、学習や体験活動、相談支援など多岐にわたっておりまして、学校に行きづらい子の居場所づくりの一つというふうになっているというふうに認識をしております。

○議長（小島清人君） 3番飯田議員。

○3番（飯田早苗君） いろいろな報告が出ていると思います。その報告の中から、子どもたちの成長をどのように感じ取られましたでしょうか、お尋ねいたします。

○議長（小島清人君） 教育部長。

○教育部長（隈部敏明君） フリースペースよつばに通っていらっしゃる児童生徒です。学校に行きづらい子の居場所づくり、また自立支援に取り組んでいらっしゃるというふうに伺っております。友達や指導者との学習やゲーム、体験活動を通してコミュニケーション能力を高めたりしているというふうに伺っております。

このほか、よつばと学校が連携を行いながら進路指導を行い、進学等で自己実現できた

生徒もいるというふうに伺っております。

○議長（小島清人君） 3番飯田議員。

○3番（飯田早苗君） よつばさんの学校の連携というか、これは総会資料で見せていたんですけども、とても足を運んで、一人一人のお子さんの情報を必ず月1回、朝倉市の小中学校に足を運びながら、担当の先生と教頭先生とお話をして、その子の将来を考えながら活動してあるというのが、件数があまり多いから数えたら年間80、90件近くぐらい行ってあるようなところもあって、本当に素晴らしい活動をしていらっしゃるんだなと初めて私も知ったところですよ。

それで、不登校の生徒を支える2事業所の過去の3年間の本市からの運営に係る予算及び補助金です。市の方のステップさんは予算になると思いますけど、フリースペースよつばさんの方は補助金です。過去3年間の金額を教えてくださいませんか。

○議長（小島清人君） 教育部長。

○教育部長（隈部敏明君） 市のほうの適応指導教室の経費ですけども、基本的には人件費というのがメインになります。令和4年度で1,011万8,000円、令和5年度で1,255万3,000円、今年度が1,627万5,000円というのを予算化しております。

また、フリースペースよつばへの補助金ですけども、これは令和3年度に県の補助金のほうが終了したことから、自立した運営ができるようにということで、3年間というお約束で、令和4年度から令和6年度の3年間について補助金のほうを交付させていただいております。令和4年度が179万5,000円、令和5年度が150万円、今年度、令和6年度が120万円となっております。以上です。

○議長（小島清人君） 3番飯田議員。

○3番（飯田早苗君） ありがとうございます。3年間の自立支援というのは、これは計画とかが出ていると思うんですけども、活動内容の自立支援なのか、補助金に対する自立支援をもう切るというところでの内容なのか、どういう内容の自立支援というふうに考えたらよろしいでしょうか。お尋ねします。

○議長（小島清人君） 教育部長。

○教育部長（隈部敏明君） この3年間の補助金につきましては、フリースペースよつばさんのほうが、自立した運営ができる、市の補助金を頼らずに独自で運営ができるといった準備をしていただくための3年間ということで交付をしているものでございます。

○議長（小島清人君） 3番飯田議員。

○3番（飯田早苗君） 分かりました。2023年6月11日の、これも西日本新聞掲載の記事なんですけど、フリースクールなどの民間教育施設の利用に対する家計支援を支える調査研究部会というのが立ち上がりました。メンバーは法人関係者及び現職の校長先生、それと教育問題に詳しい弁護士さん、16名で構成されているそうです。

不登校になり、全国の利用料、活動、家庭の負担というのがすごく要っている状況とい

うのが非常に大変だというのが分かって、こういう活動をしていらっしやるみたいです。大体フリースクールでお金を取っていらっしやるところは、月平均3万3,000円と言われています。全国平均。経済的な理由で、フリースクールを利用したくても、家庭の事情で利用できないという家庭も本当に少なくないという状況です。

ですから、本市から本年度合わせて3年間補助金の交付を受けて、不登校の支援に当たって、それはすごくよつばにとって貴重な財源だと思っております。そのフリースクールよつばの決算書を見てもお分かりだと思いますが、決算書は見られてあるんですよ。それでお分かりだと思いますが、義務教育家庭の子どもたちが対象のサポートなので、この資金源は御家庭のほうから授業料を頂かず、収入源は行政からの補助金が主で活動を支えているらしいです。それで、またいろんな人に会員を募って、今、正会員者が73名。この方たちは年間2,000円の会費や寄附金とかも集めながら、協賛金を集めながら、資金づくりのために有志の方とスタッフの方で、毎週水曜日に資源物回収をしているということですよ。

先ほども言いましたように、このよつばさんは教育界に経済格差、それと教育格差をなくすために、そして子どもたち、何よりも不登校の子どもたちを支援したい、その御家族を支援したいという思いで今活動していらっしやいます。

しかし、今おっしゃったように、3年間だけの猶予期間ということでおっしゃいましたが、その補助金がこれだけ活動していらっしやるよつばさんが本年度で打ち切りになるということは、なかなか厳しい状態ではないかなと思います。不登校生徒が朝倉市で自立できる人づくり、生活できる人づくりという視点でよつばさんは取り組んでいらっしやるのですが、そういうふうには3年で決めていたから打ち切るということではなく、子どもたちの未来の投資ということで考えることはできないでしょうか。今後の補助金支援について、また、本市としては考えるお気持ちがあるか、お尋ねいたします。

○議長（小島清人君） 教育部長。

○教育部長（隈部敏明君） 市が運営します適応指導教室とは異なり、民間の団体の一つということで、先ほど申し上げましたとおり、学校に行きづらい児童生徒の居場所づくりの一つになっているということは認識をしております。

また、学びの多様化という視点から、個々の児童生徒に合った不登校対策ができるのではないかという思いもありますので、今後も継続して協議は続けさせていただきたいというふうに考えております。以上です。

○議長（小島清人君） 3番飯田議員。

○3番（飯田早苗君） 実は、フリースクールというのは、国からの補助金は現状では出ていない。しかし今、地方自治体によっては、これでは大変だということで補助金制度をつくったという自治体もあるんですよ。先ほど言いましたように、本当に1人の月謝というか、塾じゃありませんので、月額3万3,000円というのは非常に負担になるということ、

ある自治体では2023年に1人当たり年額、最大額が24万円ということで、もう既にそういう自治体独自の政策を打ち出しているところもあるということ、ちょっと一言申し上げておきます。

それでは、よつばさんは本当に未来の子どものために働いていただいている方たちだと思います。

それで、教育長にお伺いしたいんですけども、本市では朝倉の子どもたちを本当に大切に思っていると思います。実は、もう既にほかの自治体が補助金制度を、補助金制度という形で取り組んでいる自治体があるんですが、私はこの3年間、自立のためにということで、補助金を出していただいた本市には、すごく素晴らしいことをしていただいたなと本当に感謝しております。これを引き続き、ほかの自治体の手本となるように、子どもたちの未来を守っていくんだという意気込みで、継続をお願いできればということもあります。

今、不登校で学校に行かなくても、代わりにフリースクールの存在で引きこもることもなく、学校に行っていない今の自分に、そして自信を持って、自己肯定感を持つことで、将来の進路に意欲的に取り組みます。将来、しっかり働いて、税金を納めてもらえば、貴重な納税者となるわけであり、年間大体100万円ぐらいですかね、百二十、三十万円今支援していただいているが、その支援した金額以上が、納税という形で戻ってくる可能性もあるのではないかなということです。補助金が打ち切りになったことで、大切な子どもたちを育ててくれるフリースクール、フリースペースよつばが困窮する状態になったら、行き場を失った子どもたちは、果たしてどうなるのかということを懸念します。

このよつばさんのスタッフの内容を見ましたら、教員免許を持っている方、退職者の方なんですけども、元教員の方たちで中学校の先生が3名、小学校の先生が3名、そのほか3名です。特に理科とか数学ですか、これは別に専門の先生を時間で雇用しているということも聞いています。

また、今のスタッフの中に、子どもたちのためにということで、国家資格がある社会保険福祉士、これを3名の体制で行っていらっしゃいます。そういう社会福祉士の心のケアをなさるんですけども、いつ来られても、この資格の保持者がいるから、専門的な相談の体制というのもできているのではないかなと思われま。

不登校生徒の義務教育の過程において、何度も申し上げますが、経済格差、教育格差の施策を朝倉市で、自立できる、生活できる人づくりという観点から、フリースペースさんのスタッフもその使命感でやっておられます。補助金がストップとなったら、この活動の継続が危ぶまれる状況も考えられますので、不登校児童生徒の多様な居場所、選択を考えていただきたいと思います。教育長の見解をお尋ねいたします。

○議長（小島清人君） 教育長。

○教育長（早野展生君） まず、フリースクール、フリースペースよつば、または適応指

導教室ステップに限らず、不登校のお子さん方に関わっていただいている方々の御尽力といいますか、それにつきまして、まずは日頃から本当に頑張ってくださいことで頭が下がります。本当に感謝を申し上げたいと思っております。

特に今日のお話の中では、フリースペースよつばの話が中心でございましたが、立ち上げの当初から存じ上げておまして、教員経験の先生方が行かれて、ボランティアで立ち上げられた組織であるという、本当にこれも頭が下がる思いで、今も特に市内の小中学校にもいろいろ関わっていただいて、本当に感謝を申し上げたいと思っております。

先ほどから補助金のお話が出ておりますけども、先ほど教育部長が申し上げましたけども、今後も引き続き協議を進めさせていただきたいというふうに考えているところでございます。簡単でございますが、以上でございます。

○議長（小島清人君） 3番飯田議員。

○3番（飯田早苗君） 本当にありがとうございます。前向きな検討をぜひお願いしたいと思えます。ありがとうございます。

それでは、時間がもうあと16分ほどしかなくなりましたので、少しピッチを上げて質問をさせていただきますと思います。

次は、男女共同参画の視点からの防災対応力の強化についての質問を行います。

能登半島の地震から5か月たちました。復興に向けた議論が進む中、能登では、北陸未来基金や減災と男女共同参画の研修センターというところの研修センター、そのほか2団体によって能登半島地震の女性の経験と意思に関するヒアリング調査の報告をまとめられたそうです。これを県知事に手渡しをされたということです。

それには、避難所の運営に対して女性や子どもや障がい者などの多様な声が届いていないということを強く懸念するという調査結果でありました。防災基本計画、市町村は災害避難所の運営における女性の参画を推進するとともに、男女のニーズの違いなど男女の双方の視点を配慮するというふうに防災計画にあります。

しかしながら、今回の能登半島の地震に限らず、過去の大規模災害時においても、男女共同参画の視点から多様な人々の視点に基づく自治体レベルでの組織的な取組はなされていないという見解が示されております。

また、令和3年6月に担当大臣のほうからも、市町村長宛に女性の視点から防災・減災の推進を進めてほしいというメッセージが出ていると思えます。

それで、ちょっともう割愛しまして質問にさせていただきますが、今なぜあらゆる分野に男女共同参画の必要性が問われているのでしょうか。なぜ男女共同参画社会が必要なんのでしょうか。その件について、その背景とか、本市がどういう取組をしていらっしゃるか、必要と考えていらっしゃるか、お尋ねしたいと思えます。よろしくお願ひします。

○議長（小島清人君） 企画振興部長。

○企画振興部長（三浦弘己君） まず、男女共同参画社会とはというところでございます

けれども、男女が互いに尊重し合い、職場、学校、家庭、地域などの社会のあらゆる分野で、性別に関わらず個性と能力を十分に発揮をしまして、喜びや責任を分かち合うことができる社会のことです。

次に、背景でございますけれども、男女共同参画の推進の背景につきましては、一つは男女が互いの人権を尊重する社会を築く必要があるため、もう一つは少子高齢化等の社会経済情勢の急速な変化に対応できる活力ある社会を築く必要があるためでございます。

特に後半の少子高齢化の進展につきましては、労働力が減少する中で日本の強い経済を取り戻すためには、女性の活躍推進は不可欠であると言われております。このことは社会の活力や地域の活力の維持についても同じことが言えるところでございます。

ここで、審議会の女性の登用率について報告をさせていただきますと、令和5年度の審議会等の女性の登用率は35.6%で、5年前と比較して5.4ポイントアップをしております。

地域での女性の参画に向けた意識改革の取組はさらに推進していく必要があると考えておりますが、そのための市の取組としましては、地域における男女共同参画推進の視点に立った意識改革の取組としまして、特定非営利活動法人住みよいかさくらをめぐす風おこしの会との協働によりまして、地域での出前講座を実施しているところでございます。

このほかにも、男女共同参画まちづくり講演会でありますとか、男性の育児休業の取得の講座でありますとか、事業所を訪問して女性活躍推進法とか男性の育児休業制度についての啓発も行っているところでございます。以上でございます。

○議長（小島清人君） 3番飯田議員。

○3番（飯田早苗君） ありがとうございます。男女共同参画推進室、さまざまな課題に取り組んで目標を持って活動していると聞いております。本当にありがとうございます。本当に社会情勢というのが少子高齢化が進んで、人口減少も進んでおりますけれども、本当に女性の参画が、拡大が社会的に叫ばれております。今、男女共同参画は本当に待ったなしというような状態です。

これはまだ女性の問題と思われがちなんですが、男性の問題でもあり、ひいては日本の社会をつくる未来の問題でもあるというふうに言われています。そのために男女双方の意識改革を図ることが必要と考えています。

先ほど風おこしの会の例が挙げりましたが、引き続き出前講座の開催や男女共同参画ネットワーク朝倉との協働で市民企業との啓発活動などに意識改革のためにもしっかりと取り組んでいただけたらと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

では、次の質問に移ります。次の質問は順番を2番と3番を入れ替えまして、3番を先にいたしますのでよろしくお願いいたします。

それでは、朝倉市防災会議について質問をいたします。

地方防災会議は、防災の対策の基礎となる地域防災計画を策定する最も重要な機関でございます。それで、このところで女性の意思決定というのがどのくらい割合があるかに

よって、防災の方向性が決まるとも言われております。朝倉市の女性の登用率の目標それと直近2年間の登用率の推移です。朝倉市防災会議の推移はどのようになっているか、お尋ねいたします。

○議長（小島清人君） 総務部長。

○総務部長（梅田 功君） まず、女性の登用率目標40%については、市全体でございます。防災会議の女性登用率につきましては、令和3年度、4年度ともに、全員が16人でございます。そのうち女性が5名で、31%。令和5年度につきましては16人中女性4名で25%という状況でございます。以上です。

○議長（小島清人君） 3番飯田議員。

○3番（飯田早苗君） 全国的には防災会議は30%を目指しましょうということになっておりますが、本市においては過去の29年災、去年とか大きな災害を経験しておりますから、30%ぐらいというのは積極的な登用だと思います。今後も本市独自の40%の登用率を目指すということでしょうか、どういう対策を取るのかということも聞きたいんですが、非常に時間もなくなりましたので、御努力いただきたいというふうに思いますので、よろしくお尋ねいたします。

それと、実は防災基本計画の中で地域における防災活動の推進拠点となるよう、平時及び災害時における男女共同参画センターの役割というのが明確に記載されてありました。この男女共同参画センターの防災時の役割についてお尋ねいたします。

○議長（小島清人君） 総務部長。

○総務部長（梅田 功君） 男女共同参画センター、女性に配慮した避難所運営など専門性を持つ男女共同参画センターの役割はとても大切であるというふうに思っております。

平成29年7月の九州北部豪雨の際には、女性に配慮した避難所ができていますか。これは内閣府男女共同参画局がつくってあるガイドライン、そちらのほうのチェックシートとかによるチェックであったりとか、また、防犯ブザーを配布するなどの活動、そういうものを実際に行われたところでございます。以上です。

○議長（小島清人君） 3番飯田議員。

○3番（飯田早苗君） ありがとうございます。そういう細かいチェックとかを、災害時には入り込んで男女共同参画のほうにさせていただいているということが確認できました。

また、地方公共団体において具体的な取組で、災害救急応急対応のための会議など、構成員として追加がこの男女共同参画センターには求められているということも聞いております。防災の課とそれとこの男女共同参画センターというところは、密に連絡を取る必要があるということも基本計画の中にあります。

それで、ここは防災会議の任命権者である市長のほうにお尋ねしたいと思いますが、朝倉市防災会議条例の第3条、この委員についての一文ですけども、市長がその内部の職員のうちから指名をするものというふうにあります。過去3年間調べましたら、行政の職員

枠は保健福祉部、福祉事務所、介護サービス課、ふるさと課、財政課からの登用です。この男女共同参画推進室からの委員の登用はとても重要と考えますが、市長のお考えをお尋ねいたします。

○議長（小島清人君） 市長。

○市長（林 裕二君） ちょっと眼鏡が壊れたもんですから、議員の言われました資料を見ながらちょっと答弁させてください。

防災の取組を進めるに当たっては、女性の視点、福祉や保健、環境など様々な視点に基づく検討、対応が必要であります。一定の理解は、議員のお考えはできます。

今後の委員委嘱等に当たっては、委嘱等に当たって慎重に検討させていただきたいというふうに思います。よろしくお願いします。

○議長（小島清人君） 3番飯田議員。

○3番（飯田早苗君） 男女共同参画推進室の力も借りながら防災の体制、災害が起きたときの体制も必要ですので、市長、前向きな答弁本当にありがとうございます。よろしくお尋ねいたします。

それでは、次の質問に入ります。次の質問は職員の防災に対する平時の備えについての質問でございます。

内閣府が男女共同参画に対して、第5次男女共同参画の基本計画において、災害対応力を強化する女性の視点、男女共同参画の視点から、ガイドラインに基づいて職員向けにアンケートをしたと思います。これは毎年やっているみたいですが。その中から本市の状況についてお尋ねさせていただきたいと思います。

まず1点目は、この男女共同参画の視点からの防災について、このテーマにした職員の研修とか訓練、年に1回以上実施されましたか、お尋ねいたします。

○議長（小島清人君） 総務部長。

○総務部長（梅田 功君） 令和5年度につきましては、男女共同参画の視点からの防災をテーマにした研修は行っておりませんが、係長以上の役職者を中心に災害対策マニュアル説明会を5月に実施いたしまして、職員としての心構えや平時の準備、災害対応時の手順などの理解促進を図っているところでございます。以上です。

○議長（小島清人君） 3番飯田議員。

○3番（飯田早苗君） この研修というのが意外となされていないみたいです。内閣府の発表資料の2022年の状況では、この視点からの災害対応の研修をしたのは全国で1つの自治体以外は実施されなかったという報告が出ています。これは非常に大切なことです。特に避難所運営に対しては女性の力というのはすごく発揮できますし、どうしても男性中心の避難所の設営だったりになってきますから、ぜひまた1年に1回この研修がありますので、お忙しいとは思いますが、前向きに研修をしていただければと思っておりますので、よろしくお尋ねいたします。

ちょっと駆け足になりましたけども、あと1件、同じところでの質問になります。

過去に私もあるんですけど、この運営に関する指針である手引とかマニュアル、ガイドラインの作成は、市独自に男女共同参画の視点を取り入れて取組をしたかどうかということですけど、お尋ねいたします。

○議長（小島清人君） 総務部長。

○総務部長（梅田 功君） 避難所マニュアルにつきましては、まず自主避難場所等の避難所マニュアルについては、今、策定を自主防災会と話しながらしていきたいというふうに思っておるところでございます。

また、避難所マニュアル、こちらのほうは組織内のほうにございまして、まず避難所として開かれるピーポートそれかららくゆう館、朝倉生涯学習センターのほうにおきましては、あらかじめレイアウトを作成して、そのレイアウトについては男女共同参画の視点が入り入れられていると思っております。そういうふうなものを職員に周知徹底しているところでございます。以上です。

○議長（小島清人君） 3番飯田議員。

○3番（飯田早苗君） 内部のマニュアルはしっかりされてあります。たしか402ページあります。なかなかそれが市民には訴えられていないですね。大規模災害は非常に市民の力というの大きなものがあるんです。それで、災害時の避難所運営に関しては、災害時は市が避難所を設営しても、災害対応の業務というのは非常に多忙であるから、市職員に頼り切った避難所運営というのは不可能なんです。

それで、1年前に避難所マニュアルの作成、それも市民に向けた避難所運営という形でのマニュアルを作成して、ホームページのほうに掲載してくれということをして1年前のところで私質問しております。それは来年度出来上がるということも事前に聞いております。なかなか防災交通課は非常に忙しいと思います。人の命を扱うポジションだけに、なかなか大変だと思いますけども、これを作成することによって皆さんが少し効率いい運営ができるから、ぜひこれは実現していただきたいということで、令和7年には完成というところで、よろしく願いいたします。

ちょっと時間がないので、結びに入ります。

日本は昔から災害大国と言われております。今は異常気象によってどこでも起こり得る状態でございます。災害時は弱い立場の人にしわ寄せが来ます。災害に遭っても全ての人が安心して暮らせるために、平時の検討段階からあらゆる会議の女性の参画が重要であります。女性の視点を取り入れた防災対策を進めて、地域の防災対応力を強化する必要がありますので、防災に向けて市民と一緒に防災に強い朝倉を目指していきたいと思っております。ありがとうございます。

○議長（小島清人君） 3番飯田早苗議員の質問は終わりました。

暫時休憩いたします。午後2時10分に再開いたします。

午後 2 時零分休憩